漁港は
魚の保育園
http：//www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成21年9月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　社団法人　全国漁港漁場協会
濱田研一
東京都港区赤坂1−9−13三会堂ビル8階
電話　東京（5114）9981
定価　1部　70円
（会員の購読料は会費の中に含む）

平成22年度水産基盤整備予算概算要求
財務省へ提出

平成22年度水産予算概算要求・要望の概要

平成21年8月
水産庁

事項	平成21年度予算額	平成22年度概算要求・要望額	対前年度比
	百万円	百万円	%
一般会計合計	236,153	287,553	121.8
非公共（計）	105,396	129,160	122.5
公共（計）	130,757	158,393	121.1
一般公共	129,644	157,280	121.3
水産基盤整備	119,860	145,417	121.3
漁港海岸	9,784	11,863	121.2
災害復旧	1,113	1,113	100.0

農林水産省は、8月31日に平成22年度予算の概算要求・要望書を財務省へ提出するとともに、その概要を公表した。

水産関係の概算要求は「水産業の体質強化と活力ある漁村の確立」を図るもので、要求額は一般会計総額2875億53百万円で、前年度対比21・8%の増加となっている。

重点事項は、①漁業・養殖業の経営安定と収益力の向上、②資源の管理・回復と担い手の確保・育成、③産地販売力の強化と水産物の消費拡大、④総合的な漁村活性化対策の4本柱となっている。

公共予算は1583億93百万円（前年度比21・1%増）で、そのうち水産基盤整備は1454億17百万円(21・3%増)、漁港海岸は118億63百万円(21・2%増)であり、災害復旧は11億13百万円で前年度と同額の要求。

水産基盤整備予算は、「水産環境整備と漁村の総合的な活性化対策の推進」が要求の基本方針。第2次漁港漁場整備長期計画に定められた重点課題に対し、漁港・漁場・漁村の整備を総合的かつ計画的に推進し、豊かな水産環境と安全で活力ある漁村の創出を通じて力強い水産業の確立を図ることがねらい。そのため、水産業と漁村の未来を切り開く「環境」と「活力」への重点投資を行うこととし、重点事項には、『水産環境整備の推進』、『漁村の総合的な活性化対策』の2つを掲げている。

『水産環境整備の推進』では、「フロンティア漁場整備事業」による日本海西部のこれまでの漁場整備に加え、新規にマアジ・マサバ・マイワシを対象とした事業を開始することとし15億円（5億円増）を要求。また、「豊かな海を育む総合対策事業」の新設を要求している。これらの公共事業に併せて、非公共事業の「水産生物の生活史に対応した漁場環境形成推進事業」、「木材利用を促進する増殖技術開発事業」を新規要求するほか、地方公共団体の財政負担の軽減に資するよう、漁場整備に対する過疎債、辺地債の適用等の地方財政措置の充実を要求している。

『漁村の総合的な活性化対策』では、産地販売力の強化、地域の特性を活かした安全で活力ある漁村づくり及び既存施設の長寿命化対策のための事業実施に必要な予算を要求している。

「産地販売力の強化」に関しては、水産物流通機能高度化対策事業、強い水産業づくり交付金の増額に加え、新たに地域水産業の活性化に向けた漁港高度利用促進事業（非公共）を要求。

また、「地域の特性を活かした安全で活力ある漁村づくり」では、漁村再生交付金、漁村地域力向上事業を拡充要求している。

「既存施設の長寿命化対策」としては、漁村集落環境整備事業、水産基盤ストックマネジメント事業の増額を要求している。

なお、公共財源の一部10億円を、水産基盤整備に関連の深い、増殖礁への木材活用技術開発、漁港の高度利用促進、活力ある漁村づくりに資する非公共事業に活用することとしている。

政権交代で概算要求見直しも

政府の「平成22年度予算概算要求に当たっての基本方針」では、公共事業関係費に係る予算措置の総額を、前年度当初予算における公共事業関係費相当額の97%の範囲内に抑制するとしている。

しかし、8月30日に行われた衆議院議員選挙の結果政権交代が行われることとなり、22年度予算概算要求は、今後新政権の下で見直しが行われる見通しであることから、今後の政府・与党の概算要求に関する動向を注視し、的確な予算対策を講じていく必要がある。

平成22年度水産基盤整備事業概算要望の概要

水産環境整備と漁村の総合的な活性化対策の推進

～水産業と漁村の未来を切り開く「環境」と「活力」への重点投資～

第2次漁港漁場整備長期計画（平成19年度～23年度）に定められた重点課題に対し、水産基本計画との密接な連携のもと、漁港・漁場・漁村の整備を総合的かつ計画的に推進し、豊かな水産環境と安全で活力ある漁村の創出を通じて、力強い水産業の確立を図る。

1　概算要望額

水産基盤（公共）　145,417百万円（対前年比：1.213）

2　重点事項

①　水産環境整備の推進

低位水準にある我が国周辺水域の水産資源の回復と漁場生産力の向上を図るための水産環境整備を推進する。具体的には、沖合漁場の拡大のため、国の直轄漁場整備として、アカガレイ・ズワイガニを対象とした事業を引き続き推進するとともに、マアジ・マサバ・マイワシを対象とした事業を新たに着手する。

また、水産資源の回復・増大と豊かな生態系の維持・回復が図られるよう、水産生物の生活史に対応した広域的な水産環境整備を新たに推進するとともに、環境・生態系保全活動と連携した藻場・干潟の保全・創造など水産資源の増大に資する藻場造成、漁場の効用回復のための堆積物の除去、底質改善、漁場保全の森づくり等の事業を推進する。

②　漁村の総合的な活性化対策

厳しい経済情勢が続く中、活力が低下している漁村地域において、産地販売力の強化、生活環境整備、防災対策等総合的な活性化対策を推進する。具体的には、産地の生産・流通機能の向上と販売力の強化を図るため、拠点漁港における衛生管理対策を推進する。

また、都市との交流など地域の特性を活かした取組と連携し、生産基盤と生活環境整備を一体的に推進するとともに、自然災害による漁船等の被害や浸水被害等を予防する漁港施設の機能強化、漁村の防災・減災対策、漁港・漁場施設や漁業集落排水施設の長寿命化対策等の事業を推進する。

平成22年度　水産関係公共事業概算要望の概要

（金額単位：百万円）

事項	H21′当初予算	H22′概算要望	対前年比
水産基盤整備	119,860	145,417	1.213
水産物供給基盤整備	90,752	113,080	1.246
重要特定漁港漁場整備事業	19,297	23,678	1.227
地域水産物供給基盤整備事業	27,575	30,666	1.112
広域水産物供給基盤整備事業	41,270	52,827	1.280
うち広域漁港整備事業	32,790	41,407	1.263
うち広域漁場整備事業	8,480	11,420	1.347
水産基盤ストックマネジメント事業	1,220	3,707	3.039
漁港施設機能強化事業	400	1,007	2.518
浮魚礁漁場整備事業	500	638	1.276
漁港関連道整備事業	480	556	1.158
水産資源環境整備	12,800	14,108	1.102
水域環境保全創造事業	2,800	4,108	1.467
漁場保全の森づくり事業	10,000	10,000	1.000
漁村総合整備	11,750	13,646	1.161
漁港環境整備統合事業	380	333	0.876
漁業集落環境整備事業	4,140	4,856	1.173
漁村再生交付金	7,230	8,457	1.170
水産基盤整備調査（直轄・補助）	504	538	1.067
水産基盤整備補助事業費等	4,054	4,036	0.996
漁港海岸	9,784	11,863	1.212
海岸保全施設整備事業	7,582	9,466	1.248
海岸環境整備事業	674	562	0.834
津波・高潮危機管理対策緊急事業	1,271	1,545	1.216
調査費等	257	258	[illegible]
水産基盤・漁港海岸計	129,644	157,280	1.213
災害復旧	1,113	1,113	1.000
水産公共事業計	130,757	158,393	1.211

「水産環境整備」「漁村の総合的な活性化対策」に重点

水産庁漁港漁場整備部長　橋本　牧

平成22年度の水産基盤予算については、第2次漁港漁場整備長期計画に定められた重点課題に対し、水産基本計画との密接な連携のもと、漁港・漁場・漁村の整備を総合的かつ計画的に推進するため、「水産環境整備」と「漁村の総合的な活性化対策」の事項に重点を置き、豊かな水産環境と安全で活力ある漁村の創出を通じて力強い水産業の確立を図ることとしています。

概算要望額については、1454億1700万円で、対前年比21・3%増となっています。この他、概算要望枠のうち10億円を活用して、水産基盤整備に関連の深い、増殖礁への木材利用技術開発、漁港の高度利用促進、及び活力ある漁村づくりに資する非公共施策を充実することとしています。

以下に2つの重点事項について説明します。

まず、「水産環境整備の推進」については、低位水準にある我が国周辺水域の水産資源の回復と漁場生産力の向上を図るための水産環境整備を推進するため、国の直轄漁場整備として、アカガレイ・ズワイガニを対象とした事業を引き続き推進するとともに、新たにマアジ・マサバ・マイワシを対象とした事業に着手します。

また、水産資源の回復・増大と豊かな生態系の維持・回復を目指して、水産生物の生活史に対応した広域的な水産環境整備、環境・生態系保全活動と連携した藻場・干潟の保全・創造、漁場の効用回復のための堆積物の除去・底質改善、或いは漁場保全の森づくり等の事業を推進します。

「漁村の総合的な活性化対策の推進」については、地域資源の活用による魅力と個性の発揮（訪れたくなる漁村）、快適で効率的な生産環境の創出（働きたくなる漁村）、安全で快適な生活環境の創出（暮したくなる漁村）を今後目指すべき新たな漁村の姿として捉え、非公共施策との一層の連携強化を図りつつ、産地販売力の強化、生活環境整備、防災対策等総合的な活性化対策を推進することとし、拠点漁港における衛生管理対策や、地域の特性を活かす取組と連携した生産基盤と生活環境整備との一体整備、漁港・漁場施設や漁業集落排水施設の長寿命化対策等の事業を推進します。

今後、全国の漁港漁場関係者の方々のご協力を賜り、必要な予算を確保できるよう努力して参る所存ですのでご支援方よろしくお願いします。

兵庫県漁港協会
総会・漁港大会を開催

挨拶する中田兵庫県漁港協会会長

兵庫県漁港協会（会長・中田勝久南あわじ市長）の第58回通常総会及び第49回兵庫県漁港大会が、8月25日午後2時から神戸市の「兵衛向陽閣」において、県内各地から約150名の参加を得て盛大に開催された。

第58回通常総会においては、中田会長の挨拶、坪内稚和兵庫県農政環境部農林水産局漁港課長及び山田隆義兵庫県漁連会長の来賓祝辞の後、井上仁岩見漁協組合長を議長に選出して議事に入り、全ての議案を提案通り議決した。

引き続き開催された第49回兵庫県漁港大会では、田中潤兒㈳全国漁港漁場協会長の祝辞の後、長瀬幸夫香美町長及び石田孝一但馬漁協副組合長を議長団に選出し、田沼政男林崎漁協組合長が大会宣言を行って議事に入った。

議事においては、一、「第二次漁港漁場整備長期計画の推進と平成22年度予算の確保について」（説明・盛田周吾神戸市産業振興局農水産課水産漁港係長）二、「漁港海岸事業計画の推進と平成22年度予算の確保について」（説明・前田吉計南淡漁協組合長）三、「県の漁港漁場整備等に対する施策の強化について」（説明・山崎憲正姫路市水産漁港課長）四、「漁港環境美化運動の強化について」（説明・小溝政二育波浦漁協組合長）の4議案が提案され、いずれも満場一致で承認された。この後、馬場雅人新温泉町長により大会決議文が朗読され、大会は盛会裡に終了した。

佐賀県漁港漁場協会（会長・坂井俊之唐津市長）は、8月24日午後3時から佐賀市の「ホテルマリターレ創世」において、平成21年度通常総会を開催した。

総会は、坂井会長の挨拶の後、田中潤兒㈳全国漁港漁場協会会長、留守茂幸佐賀県議会議長及び鵜池常範佐賀県生産振興部長が祝辞を述べ、議事に入った。

坂井会長を再任
佐賀県漁港漁場協会総会

坂井会長を議長に議事が進められ、平成20年度事業報告及び収支決算、平成21年度事業計画及び収支予算等の各議案を原案通り満場一致で承認した。

また、任期満了に伴う役員改選が行われ、坂井会長、秀島敏行副会長（佐賀市長）、岸本英雄副会長（玄海町長）及び古賀秀昭専務理事（佐賀県水産課長）が再任された。

島根県漁港漁場協会
漁港漁場担当職員研修会開催

島根県漁港漁場協会（会長＝宇津徹男浜田市）は、島根県漁港漁場担当職員研修会を開催した。県・市町村の漁港漁場担当者約50名が参加した。

研修会は、角田成功島根県漁港漁場協会副会長の挨拶の後、各講師による講演に入った。1日目は午後1時40分から5時過ぎまで、2日目は、午前9時から12時まで、暑い中にもかかわらず参加者は熱心に聴講し、盛り沢山の講演内容で大変有意義な研修会であった。

演題と講師は次のとおり（敬称略）。

「水産基盤ストックマネジメント事業について」＝水産庁漁港漁場整備部整備課長補佐　森健二

「漁業集落排水施設の高度化について」＝㈶漁港漁場漁村技術研究所第2調査研究部主任研究員　大賀之総

「地域自らが取り組む漁業地域の振興について」＝㈳水産土木建設技術センター審議役　中泉昌光

「災害復旧事業について」＝県農林水産部漁港漁場整備課主幹　平野耕一

「漁港掘削土の骨材利用について」＝県農林水産部漁港漁場整備課主幹　飯塚武志

「漁港の管理について」＝県農林水産部漁港漁場整備課主幹　田中久也

「標本船調査による魚礁の効果把握について」＝県農林水産部漁港漁場整備課主幹　三浦　順

「総合評価方式について」＝県土木部技術管理課主任　田中智朗

「新型インフルエンザについて」＝県健康福祉部薬事衛生課感染症グループリーダー　成相隆志

講演した水産庁の森課長補佐

気仙沼市で……
沿岸漁業者が津波避難訓練

近い将来高い確率で宮城県沖地震の発生が予想され、津波発生も想定される宮城県気仙沼市において、9月4日午後2時から、階上地区の5漁港を会場に沿岸漁業者を対象とした津波避難訓練が行われ、約200人の漁業者が参加した。

この避難訓練は、地震津波による人的被害の防止、関係者の防災に関する意欲や知識の向上を目的として、宮城県漁協気仙沼地区支所、気仙沼海上保安署、気仙沼市と㈶漁港漁場漁村技術研究所が共同で実施したもので、東北大学大学院工学研究科附属災害制御研究センター津波工学研究分野と気仙沼本吉地域広域行政事務組合消防本部が協力した。

防災無線により訓練のための大津波警報が発令されると、漁業者達は作業を中止し、船で沖合の安全な海域まで避難したり、岸に戻って高台に避難するなどの訓練を行った。

今回の訓練では、訓練実施は事前に参加者に知らせていたが、状況に応じた適切な対応を身につける必要があることから、避難する場所等の選択はそれぞれの判断に委ねられた。

なお、漁港漁場漁村技術研究所が参加者を対象に、避難場所や避難に要した時間等の津波情報入手後の行動に関するアンケート調査を行い、東北大学の助言を受けながら分析して、今後の防災に役立てる予定である。

審査委員会を開催
2009漁港漁場漁村海岸写真コンクール

写真コンクールの審査の様子

㈳全国漁港漁場協会及び全国漁港海岸防災協会は、9月4日午後2時から全国漁港漁場協会会議室において、2009漁港漁場漁村海岸写真コンクールの審査委員会を開催した。

写真家の高野俊一氏（委員長）及び森松夫氏、橋本牧水産庁漁港漁場整備部長、影山智将㈶漁港漁場漁村技術研究所理事長、鹿田正一㈳水産土木建設技術センター理事長、田中潤兒㈳全国漁港漁場協会会長、濱田研一全国漁港海岸防災協会専務理事の7名の審査委員により、全国から応募のあった写真193点について厳正な審査を行い、特選、入選及び佳作の入賞作品候補を選定した。

入賞作品の発表は、10月15日に開催する第61回全国漁港漁場大会の場で行う。

農林水産省
海面漁業経営体数13％減
2008漁業センサス結果概要を公表

農林水産省大臣官房統計部は、8月31日、日本漁業の生産構造、就業構造、漁村、水産物流通、水産加工等の実態を明らかにし、水産行政の基礎資料となる2008漁業センサスの結果を公表した。今回のセンサスは、平成20年11月1日現在における漁業経営体数などを調査したもの。

海面の漁業経営体数は11万5194経営体で、前回調査（15年）に比べ、1万7223経営体（13・0％）減少。その中で、個人経営体は10万9451経営体で、前回に比べ1万6480経営体（13・1％）減少したが、専業の個人経営体は5万3009経営体で、3711経営体（7・5％）増加した。

また、漁業就業者数は22万1896人で、前回に比べ1万6475人（6・9％）減少。新規就業者は、1784人。

漁業経営体が過去1年間に漁業に使用し、調査日時点で保有している漁船の総隻数は18万5461隻で、前回に比べ2万8347隻（13・3％）減少した。

個人経営体の兼業状況は、漁業以外の自営業のうち、水産加工業の兼業が2189経営体（2・0％）、民宿の兼業が1632経営体（1・5％）、遊漁船業の兼業が592経営体（5・4％）となっている。

このほか、地域活性化の取組として漁業体験を行った漁協は200組合あり、水産物直売所を運営する漁協は全国で218組合で、施設数は298施設となっている。

日本水産工学会
磯焼け対策シンポジウム開催
東京海洋大で9月28日

「持続的な磯焼け対策の実践に向けて」をテーマとする平成21年度日本水産工学会の秋季シンポジウムが、東京海洋大学楽水会館において、9月28日（月）午前10時から17時30分までの予定で開催される。日本水産工学会が主催し、㈱水産総合研究センター水産工学研究所、㈳水産土木建設技術センター、㈳全国豊かな海づくり推進協会、東京海洋大学及び水産庁が共催機関となる。

シンポジウムでは、藤田大介東京海洋大学海洋科学部准教授による基調講演、各地で実践中の植食動物の除去による藻場回復の取組（8件）と植食動物の有効利用に関する新たな取組（4件）の紹介、今年度からスタートした「環境・生態系保全活動支援制度」の説明を行い、総合討論では、地域の人材や風土を活かし効果的・効率的かつ持続的に磯焼け対策を実践するためには何をどのように進めればよいのか、環境・生態系保全活動支援制度を踏まえた話し合いを予定している。

参加費は、1000円。参加申込、問合せは、水産工学研究所の桑原久実氏まで。

（FAX）0479―44―1875
（TEL）0479―44―5935

参加者募集
第8回全国漁港漁場整備技術研究発表会
11月19日・20日横浜市で

㈳全国漁港漁場協会は、第8回全国漁港漁場整備技術研究発表会を11月19日（木）及び20日（金）の2日間、神奈川県横浜市（発表会）及び藤沢市・小田原市（現地視察）で開催することになり、参加者の募集を開始した。参加申込、現地視察等の事務は、神奈川県水産庁、神奈川県及び横浜市の「神奈川県民ホール」での基調講演と漁港・漁場の整備技術や環境衛生管理の取組など12題の研究発表、2日目が片瀬漁港（藤沢市）と小田原漁港（小田原市）の視察を予定している。

関係機関には、別途水産庁から開催案内がなされるが、主催者としては都道府県、市町村、研究機関、関係団体等から多数の参加を期待している。

申込は、10月16日（金）までに事務局へ。参加申込についての詳細は、神奈川県庁ホームページの環境農政部水産課のページに掲載されている「第8回全国漁港漁場整備技術研究発表会」及び「参加申込・宿泊・交通機関の御案内」を参照していただきたい。

漁港往来
自8月1日　至8月31日

8月3日（月）
全国漁港漁場協会
田中会長は大分県へ出張

8月24日（月）
長崎県漁港漁場協会
会書記川田信英氏
産課に置かれる「第8回全国漁港漁場整備技術研究発表会事務局」が取り扱う。

日程は、1日目が横浜市の「神奈川県民ホール」での基調講演と漁港・漁場の整備技術や環境衛生管理の取組など12題の研究発表、2日目が片瀬漁港（藤沢市）と小田原漁港（小田原市）の視察を予定している。

関係機関には、別途水産庁から開催案内がなされるが、主催者としては都道府県、市町村、研究機関、関係団体等から多数の参加を期待している。

申込は、10月16日（金）までに事務局へ。参加申込についての詳細は、神奈川県庁ホームページの環境農政部水産課のページに掲載されている「第8回全国漁港漁場整備技術研究発表会」及び「参加申込・宿泊・交通機関の御案内」を参照していただきたい。

8月25日（火）
全国漁港漁場協会
田中会長は兵庫県へ出張

8月25日（火）
全国漁港漁場協会
田中会長は佐賀県へ出張